

台風19号東日本地域広域に甚大な被害

～呼称命名の見通し

10月13日に静岡県伊豆半島に上陸し宮城県太平洋沖に抜けた台風19号。先に暴風被害をもたらした台風15号は進路東側に位置した千葉・茨城県が主な被害県となったが、今回の台風19号は日本列島付近の海水温が平年より1～2度高かったために上陸まで大きく勢力が衰えず最大瞬間風速は東京都江戸川臨海で43.8メートルを記録、一部の地域では竜巻とみられる突風も発生した。また、関東山地や奥羽山脈等の東日本の山々にぶつかって発生した巨大水蒸気帯が降雨を助長してしまい主に台風進路西側地域に被害が集中、河川の氾濫や堤防の決壊による水害をもたらしたスーパー雨台風となってしまった。日を追うごとに数値は変わってくるが消防庁発表による内閣府HPの情報をみると10月20日現在、今回の19号台風による全国で死者68名、行方不明者は12名にのぼり、河川の氾濫・決壊は71河川、135カ所となっている。関東東北圏の鉄道・道路では一部の路線は復旧が長期化となる事が予想され広域に渡り甚大な被害となっている。気象庁は過去に家屋1千棟以上損壊、浸水被害1万件棟以上、相当の人的被害をもたらした台風を呼称する事としているが1977年に発生した沖永良部台風以来42年ぶりの呼称命名となる見通しであり災害の歴史に刻まれる事となりそうだ。

今回の台風19号は収穫直前を控えた多くの農産物の被害も発生した。農水省は農産物の被害額は1,027億円と発表、関東北では晩生品種の水稻や飼料用米が冠水や倒伏により収穫不能に、促成栽培のイチゴや葉果菜類の施設園芸作物、リンゴ等の果樹、ネギやニラ等の露地作物全般が冠水被害に見舞われた。水稻の作況指数は晩生品種が被害を受けた事から作況指数は下がる事が予想される。またリンゴの主産地である千曲川周辺の長野北信地域は冠水によるダメージが大きい。関東のイチゴ主産地である栃木県の一部の地域では、冠水により被害が発生しているため通常これらの農産物が出回る11月以降の農産物価格が上昇する可能性が出て来るだろう。農産物の被害だけではなくとどまらず、農業機械も冠水の被害を受けている。農業就農者の平均年齢は平成29年度統計では66.7歳。被害に見舞われた生産者の中で再起のために再投資や借金をして再興しようと奮起される生産者がどれだけおられるだろうか。これを契機に離農を考える方も間違いなくおられるはずで高齢化が進んでいる農業業界では大打撃となる。大規模な自然災害は一度に多くの農業就農者数の減少をもたらす、今後の日本農業の衰退に更に拍車がかかり暗い影を落としてしまうような結果となりかねない深刻さが見え隠れする。

今回、政府では激甚災害法の適用を検討しているが、まずは令和元年台風19号に伴う被害に遭った13都県315市町村に対し、災害救助法を適用した。また経済産業省では被災中小企業、小規模事業者に対し特別相談窓口の設定、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫による運転資金又は設備資金を融資する災害復旧貸付の実施、今般の災害の影響により売上高等が減少している中小企業・小規模事

(次ページへ続く)



栃木県栃木市周辺の様子



業者を対象に、信用保証協会が一般保証とは別枠の限度額で融資額の100%を保証するセーフティネット保証4号の適用、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会に対して返済猶予等の既往債務の条件変更、貸出手続きの迅速化及び担保徴求の弾力化、今般の災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じた対応要請、中小企業基盤整備機構が原則として即日で低利で融資を行う災害時貸付の適用を決定した。(詳細は内閣府のHPを参照) 一日も早く立ち直りたいと奮起される農業に従事する関係者のために国は早急なる支援対策を講じてもらいたい。今回の台風19号の被害に見舞われた多くの皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

中国建国70周年 農業の発展状況と成果

中国には古くから「民以食为天」という言葉がある。『民は食を以て天と為す』という意味で中国にとっても農業は国を治めるうえで重要な位置づけとなっている。世界最大の人口14億人を有する中国にとっての食糧問題は、世界の食糧問題とも言っても過言ではないのではないだろうか。特に改革开放路線が始動した1978年から2019年まで、農村改革が急速に展開されたことを背景に農業経済は目覚ましい成長を遂げた。2019年8月5日の中国国家统计局発表資料によると、中国建国以来の穀物生産は1949年の約2億トン(人口約5億人)から2018年の約13億トン(人口約14億人)まで、70年間で約5倍となった。中国の耕地面積は126百万haで世界の約7%を占め、世界一の巨大な人口を養う食糧の安定生産を維持している。畜産物及び水産物の産出量も大幅に増加した。豚、牛と羊の総産出量は1952年の339万トンから2018年の6523万トンまで18.3倍に、卵の生産量は1980年の309万トンから2018年の3128万トンと10.1倍となり、水産物の産出量も1949年の45万トンから2018年の6458万トンと148倍にも成長した。また、日本と中国の農業の繋がりはもっと強くなっている。中国から日本への農産物の輸出総金額は2001年の57億ドルから、2015年には110億ドルにまで成長している。日本からの中国への農産物の輸出総金額は現在5.7億ドルと伸長している。特に近年では中国人の収入が高くなるに比例して高品質な生活を追求する動きが見られ、高品質な日本の農産物は中国で人気が高くなる傾向があるようだ。中国の農業は急速に発展しているが平行して「高齢化、少子化」等の問題が喫緊の課題となっている。人口14億人のうち既に2億5000万人が60歳以上となっており、「一人っ子政策」をやめても出生数の減少は止まらない。建国100年となる2050年前後には人口の3分の1以上、5億人近くが60歳以上で占められるとの予測もある。日本と同様、農業の高齢化問題と後継者不足等は益々深刻になっていくだろう。

日本と中国農業企業の農業事業の展開及び協力

当社も出展していた農業Week2019(農業資材EXPO)が盛況に開催されたが、出展企業の中でも中国等の海外の出展企業が昨年よりも一段と増加しており、海外企業から見て日本の農業は魅力のあるマーケットと見ているようだ。中国では急速な経済成長に伴い農村と都市の格差問題が拡大、問題が深刻化しており都市部では高所得者層が急速に増加している。都市の高所得者層は高品質と食品安全に敏感で、高品質で安全が確保された農産物への需要が高くなっている。このように中国国内で高品質な農産物需要の高まりを満たすべく、一部の日本企業は中国へと日本の農産物を輸出している。また同時に新たに中国にて農業生産法人を設立、中国国内の消費者を対象として農産物の供給が始まっているようだ。しかしながら中国国内の農産物は、穀物をはじめとして供給過剰となっている現状もある。中国政府は生産能力の向上を図る一方で海外への農産物輸出を振興、供給過剰の解消を図っている。特にとうもろこしを中心とした穀物については近年豊作が続いていることもあり、海外への輸出が拡大している。また、野菜や果樹などの栽培も拡大し生産量も大幅に増えているものの、現実には品質の良いものは少ないようだ。農家の収入を十分引き上げるために、中国政府は高品質で収益性の高い農産物の栽培を進めると共に、山東半島、太湖平原、珠江三角洲等農産物輸出基地を建設している。外国から導入された技術により優良品種が栽培されているだけでなく、収穫後の選別や加工なども行い日本を含めた海外のマーケットへ輸出を推進している。これからの中国の国内外の動向に目が離せない。(輸入原料部)

このたびの大雨により被災されました方々には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

編集事務局：南部、助川